



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阪口 琢夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(6683)4474
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	1,003	—	202	—	206	—	143	—
2021年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 143百万円 (—%) 2021年7月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	30.95	26.45
2021年7月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年7月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の数値及び2022年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	1,216	804	66.0
2021年7月期	1,130	559	49.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 802百万円 2021年7月期 558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,088	16.7	351	26.7	354	32.9	248	34.8	53.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正につきましては、本日2022年3月14日に公表いたしました「2022年7月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	4,654,600株	2021年7月期	4,534,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	76株	2021年7月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	4,633,228株	2021年7月期2Q	ー株

(注) 当社は、2021年7月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年3月15日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少により、徐々に持ち直しの動きが見られました。しかし、新たな変異株の出現や感染者数の増加によりまん延防止等重点措置などの行動制限が再び決定されるなど、先行きの不透明な状態が続いております。一方、海外では原油価格の高騰などを一因とする急激なインフレや、半導体不足などによる景気の下振れリスクが依然としてあり、今後の国内経済への影響も懸念されます。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績については、売上高は1,003,619千円、営業利益は202,749千円、経常利益は206,221千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,419千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。なお、当該事業部門別の数値は、当社グループが提供するデジタルマイグレーション、データストラテジー及びインテリジェントオートメーションの3つのサービス及びソリューション別の売上実績とは異なるものですので、この点にご留意ください。

売上高(千円)

事業部門等の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
デジタルマイグレーション事業部	585,087
データストラテジー事業部	239,271
インテリジェントオートメーション事業部	130,368
Delivery International Thai Co., Ltd. (子会社)	48,892
合計	1,003,619

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,159,772千円となり、前連結会計年度末に比べ94,745千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が45,818千円、現金及び預金が36,568千円、前払費用が4,285千円増加したことによるものであります。固定資産は57,008千円となり、前連結会計年度末に比べ8,946千円減少いたしました。これは主にPCの購入などにより有形固定資産が2,080千円増加した一方で、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が10,507千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,216,780千円となり、前連結会計年度末に比べ85,799千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は307,367千円となり、前連結会計年度末に比べ125,171千円減少いたしました。これは主に、買掛金が25,025千円、契約負債が21,127千円、その他に含まれる未払消費税等が20,942千円、賞与引当金が21,111千円、その他に含まれる預り金が11,772千円減少したことによるものであります。固定負債は105,346千円となり、前連結会計年度末に比べ33,269千円減少いたしました。これは長期借入金が28,843千円、資産除去債務が4,426千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は412,713千円となり、前連結会計年度末に比べ158,441千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は804,067千円となり、前連結会計年度末に比べ244,241千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資とストック・オプション行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,470千円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を143,419千円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ36,568千円増加し、872,358千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,584千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を206,169千円計上したものの、売上債権が45,865千円増加したこと、法人税等の支払により65,490千円、その他の負債が43,051千円、仕入債務が24,979千円、賞与引当金が21,108千円、未払消費税等が20,970千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,839千円の支出となりました。これは主に、PCなどの有形固定資産の取得により6,217千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57,013千円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が38,852千円あったものの、オーバーアロットメントなどに伴う新株の発行で100,940千円の収入があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の連結業績予想につきましては、本日(2022年3月14日)公表いたしました「2022年7月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であります。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,789	872,358
売掛金	193,611	-
売掛金及び契約資産	-	239,430
商品	1,830	4,330
仕掛品	3,454	5,094
その他の棚卸資産	500	-
前払費用	21,240	25,525
その他	9,662	14,330
貸倒引当金	△1,062	△1,296
流動資産合計	1,065,026	1,159,772
固定資産		
有形固定資産	23,818	25,899
無形固定資産		
その他	1,480	1,058
無形固定資産合計	1,480	1,058
投資その他の資産	40,655	30,050
固定資産合計	65,954	57,008
資産合計	1,130,981	1,216,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,237	56,211
1年内返済予定の長期借入金	67,329	57,320
未払法人税等	65,372	58,346
契約負債	-	60,113
賞与引当金	33,590	12,479
その他	185,010	62,896
流動負債合計	432,539	307,367
固定負債		
長期借入金	126,798	97,955
資産除去債務	11,818	7,391
固定負債合計	138,616	105,346
負債合計	571,155	412,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,575	145,045
資本剰余金	137,195	187,666
利益剰余金	328,479	471,899
自己株式	-	△107
株主資本合計	560,250	804,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,714	△1,725
その他の包括利益累計額合計	△1,714	△1,725
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	559,825	804,067
負債純資産合計	1,130,981	1,216,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	1,003,619
売上原価	641,349
売上総利益	362,270
販売費及び一般管理費	159,520
営業利益	202,749
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	4,364
その他	428
営業外収益合計	4,795
営業外費用	
支払利息	706
株式公開費用	432
その他	184
営業外費用合計	1,323
経常利益	206,221
特別損失	
固定資産除却損	52
特別損失合計	52
税金等調整前四半期純利益	206,169
法人税、住民税及び事業税	52,241
法人税等調整額	10,507
法人税等合計	62,749
四半期純利益	143,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
四半期純利益	143,419
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△11
その他の包括利益合計	△11
四半期包括利益	143,408
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	143,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	206,169
減価償却費	4,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,108
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	706
為替差損益(△は益)	△29
固定資産除却損	52
株式公開費用	432
資産除去債務履行差額(△は益)	745
売上債権の増減額(△は増加)	△45,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,970
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	6,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,979
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,833
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,051
その他	1
小計	51,657
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△755
法人税等の支払額	△65,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,217
敷金の回収による収入	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△38,852
株式の発行による収入	100,940
株式の発行による支出	△4,966
自己株式の取得による支出	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,568
現金及び現金同等物の期首残高	835,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	872,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月31日に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,080千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使による普通株式の発行を含めて、当第2四半期連結会計期間末において資本金が145,045千円、資本剰余金が187,666千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社グループは、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

さらに、収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」と表示することとし、「流動負債」の「その他」に含まれている「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。